

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ハイパー

【英訳名】 HYPER Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉田 宏一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 03 - 6855 - 8180(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 江守 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 03 - 6855 - 8180(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 江守 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 累計期間	第23期 第1四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,432,583	4,786,776	14,109,623
経常利益 (千円)	104,467	91,761	168,205
四半期(当期)純利益 (千円)	68,470	60,017	110,434
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	250,865	250,865	250,865
発行済株式総数 (株)	2,011,500	2,011,500	2,011,500
純資産額 (千円)	1,488,083	1,544,968	1,504,688
総資産額 (千円)	4,776,005	5,644,700	4,801,450
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.90	30.59	56.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			23.00
自己資本比率 (%)	31.2	27.4	31.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

第22期有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州金融不安の継続など懸念すべき問題が多かったものの、昨年の震災やタイの洪水からの回復、円高の是正などにより国内景気は緩やかに持ち直す動きが見られました。

当社が属するコンピュータ販売業界におきましては、法人、個人ともにパソコンの出荷台数は伸びたものの、価格競争の激化による販売価格の下落が進みました。

このような状況の下、当社は強みである在庫戦略を強化し、既存取引先との取引拡大に努めるとともに、新規取引先開拓による取引先数の拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,786,776千円（前年同四半期比39.5%増）、経常利益は91,761千円（前年同四半期比12.2%減）、四半期純利益は60,017千円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

情報機器販売事業

市場のニーズを捉えた商品を提供する体制を整え売上を伸ばしたものの、価格競争の激化による販売価格の下落により、売上高は3,699,150千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は88,949千円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引の拡大が順調に推移したことにより、売上高は1,086,578千円（前年同四半期比220.4%増）、営業利益は6,949千円（前年同四半期は営業損失1,824千円）となりました。

その他

その他におきましては、派遣事業等を行っております。

その他全体での売上高は1,047千円（前年同四半期比85.2%減）、営業損失は2,099千円（前年同四半期は営業損失1,687千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、仕入実績及び売上実績が前年同四半期累計期間と比べ著しく増加しております。これは、平成23年6月にアスクル代理店事業を譲受け事業規模が拡大したためであります。

当第1四半期累計期間における仕入実績は、情報機器販売事業は3,252,823千円（前年同四半期比14.3%増）、アスクルエージェント事業は952,486千円（前年同四半期比219.9%増）となりました。

当第1四半期累計期間における販売実績は、情報機器販売事業は3,699,150千円（前年同四半期比19.9%増）、アスクルエージェント事業は1,086,578千円（前年同四半期比220.4%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、第22期有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、販売及び在庫のための商品購入ならびに販売費及び一般管理費によるものであります。

資本の財源

当社における増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、借入金の返済に関しましては、資金の状況を勘案しつつ、計画的に返済する方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の営業環境は、震災の復興需要や円高の一服など、一部、国内景気に回復の兆しは見られるものの、欧州の金融危機や電力不足など懸念要因も多く、今後も引き続き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断をおこなっており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,011,500	2,011,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	2,011,500	2,011,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		2,011,500		250,865		201,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,961,600	19,616	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,011,500		
総株主の議決権		19,616	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイパー	東京都中央区 日本橋堀留町2丁目9-6	49,500		49,500	2.46
計		49,500		49,500	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,008	1,117,457
受取手形及び売掛金	2,475,588	3,425,714
商品	484,335	494,770
その他	64,785	100,811
貸倒引当金	10,583	18,339
流動資産合計	4,232,133	5,120,414
固定資産		
有形固定資産	49,383	48,298
無形固定資産	367,757	346,586
投資その他の資産		
投資有価証券	29,489	33,879
その他	198,228	179,978
貸倒引当金	75,543	84,456
投資その他の資産合計	152,175	129,401
固定資産合計	569,316	524,285
資産合計	4,801,450	5,644,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,772,670	2,882,676
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	238,865	234,060
未払法人税等	5,311	45,908
賞与引当金	41,927	25,201
その他	115,321	147,673
流動負債合計	2,774,095	3,635,519
固定負債		
長期借入金	507,105	448,590
その他	15,561	15,622
固定負債合計	522,666	464,212
負債合計	3,296,761	4,099,731

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,865	250,865
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	1,076,489	1,113,944
自己株式	14,979	14,979
株主資本合計	1,513,375	1,550,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,686	5,861
評価・換算差額等合計	8,686	5,861
純資産合計	1,504,688	1,544,968
負債純資産合計	4,801,450	5,644,700

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,432,583	4,786,776
売上原価	2,941,307	4,194,874
売上総利益	491,276	591,902
販売費及び一般管理費	386,695	498,102
営業利益	104,581	93,799
営業外収益		
受取利息	193	143
受取配当金	10	10
広告料収入	-	300
その他	706	180
営業外収益合計	910	633
営業外費用		
支払利息	1,021	2,671
その他	2	-
営業外費用合計	1,024	2,671
経常利益	104,467	91,761
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,628	-
保険解約返戻金	-	18,864
特別利益合計	4,628	18,864
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,658	-
特別損失合計	1,658	-
税引前四半期純利益	107,437	110,626
法人税、住民税及び事業税	23,202	44,102
法人税等調整額	15,764	6,506
法人税等合計	38,966	50,609
四半期純利益	68,470	60,017

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	5,178千円	24,168千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	22,563	11.50	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,563	11.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	情報機器販 売事業	アスクル エージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,086,391	339,097	3,425,489	7,094	3,432,583		3,432,583
計	3,086,391	339,097	3,425,489	7,094	3,432,583		3,432,583
セグメント利益又は 損失()	108,093	1,824	106,268	1,687	104,581		104,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	情報機器販 売事業	アスクル エージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,699,150	1,086,578	4,785,729	1,047	4,786,776		4,786,776
計	3,699,150	1,086,578	4,785,729	1,047	4,786,776		4,786,776
セグメント利益又は 損失()	88,949	6,949	95,899	2,099	93,799		93,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円90銭	30円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,470	60,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,470	60,017
普通株式の期中平均株式数(株)	1,962,000	1,962,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議し、平成24年4月25日に設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

小規模企業向けにサーバ等の情報通信機器の販売を行うため、子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1)	商号	株式会社リステック
(2)	本店所在地	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6 ニューESRビル
(3)	代表者	玉田 宏一 (当社代表取締役)
(4)	事業内容	小規模企業向けサーバ等の情報通信機器の企画・販売
(5)	資本金	50,000 千円
(6)	設立年月日	平成24年4月25日
(7)	株主構成	当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社ハイパー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイパーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイパーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。